

平成22年 3月 12日

事業所のみなさまへ

【横浜市からのお知らせ】横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業について

横浜市では、障害者自立支援対策臨時特例交付金に係る特別対策事業の一環として「横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業実施要領」を策定し、事務職員の効果的配置により障害者自立支援法施行に伴う事務処理を適正に実施し利用者に対する安定した支援と障害福祉サービスの向上を図る目的で助成を行います。

本事業は平成23年度まで通じて1事業所につき1回限りの算定です。平成21年度に算定条件を満たす事業所におかれましては平成22年3月26日(金)までに請求書の提出をお願いします。

なお、平成22年度以降の申請については後日あらためてお知らせいたします。

＜算定条件と単価＞

算定条件		単価
事業所の定員	事務職員の配置	利用者※一人当たり
定員60人以下	常勤換算で2人以上	20,000円
定員61人以上80人以下	常勤換算で3人以上	15,000円
定員81人以上	常勤換算で4人以上	10,000円

※利用者：横浜市の決定を受けている者

【 請求方法 】

(1) 「事務職員配置に関する届出書」を都道府県へ提出する

この事務処理安定化支援事業の助成を受けるには、算定条件を満たしている旨を都道府県に届出しておく必要があります。事業所指定を受けた都道府県へ届出を行ってください。

(※神奈川県へ届出の場合は、別紙1に 代表者印のある送付文(様式任意)を添付して、

平成21年度申請については3月19日(金)をめぐにご提出ください。)

(2) 横浜市へ「事務処理安定化支援事業請求書」を提出する

(1)で、都道府県へ提出した「事務職員配置に関する届出書」の写しを添付のうえ、「事務処理安定化支援事業請求書」を下記担当へご郵送ください。(平成21年度申請は平成22年3月26日必着でお願いします。)

担当(提出先)

横浜市健康福祉局障害支援課事業支援係

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

電話 045(671)3607、3565

(神奈川県内事業所用 神奈川県への送付文例)

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

法人所在地

法人名

代表者

印

事務職員配置に関する届出書について
(事務処理安定化支援事業)

別紙のとおり 提出します。

- ・ 該当年度 平成 年度
- ・ 該当事業所名

担当者名

連絡先

平成 年 月 日

事務職員配置に関する届出書
(事務処理安定化支援事業)

事業所・施設の名称			事業所番号		
事業所・施設の住所					
1 申請する定員区分	1 定員60人以下				
	2 定員61人以上80人以下				
	3 定員81人以上				
2 事務職員配置の状況 (平成〇〇年〇月現在実績)	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 人 </div>				
			実人数	常勤換算後	
		常勤			
		非常勤			
		合計		人	人

※1 多機能型事業所及び従たる事業所のある事業所の定員

名称	定員
合計	人

備考 1 「申請する定員区分」には、該当する番号(1~3)に○を付してください。

多機能型事業所及び、従たる事業所のある事業所は※1の表で定員の合計を算出してください。

2 「事務職員配置の状況」については、実人数と常勤換算後の人数を記入してください。

(別紙2)

平成____年____月____日

横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業 請求書

¥

内訳: 単価 ()円 × ()人

※人数は請求する年度の7月における横浜市の支給決定を受けている実利用者数

対象事業所名:

--

上記のとおり請求します。

<添付書類> 都道府県へ提出した事務職員配置に関する届出書

(請求先)

横 浜 市 長

法 人 名

法人所在地 〒 ー

TEL ()

代表者名

印

振込先金融機関 _____ 銀行 (金融機関コード _____)

_____ 支店 (支店コード _____)

普通預金 ・ 当座預金 (該当する方に○)

預金口座番号 _____

口座名義(カナ) _____

横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業実施要領

制定 平成22年3月11日 健障支第3878号（局長決裁）

（趣旨）

第1条 この要領は、横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業（以下「本事業」という。）の実施について、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱及び神奈川県が定める事務処理安定化支援事業実施要領に定めるもののほか、必要な事項を定める。

（事業内容）

第2条 本事業は、障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することにより、請求事務、利用者負担上限額管理又は指定申請等の事務処理を適正に実施し、直接サービスを提供する職員の利用者に対する安定した支援を確保するために算定条件を満たす事務職員配置を行う事業者に助成する。

（対象事業所等）

第3条 本事業の対象事業所ならびに算定条件及び単価については以下のとおりとする。

（1）対象事業所

対象となる事業所は、指定障害福祉サービス事業者（居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、行動援護事業所、重度障害者等包括支援事業所は除く。）、指定障害者支援施設及び特定旧法指定施設とする。

（2）算定条件及び単価は、以下のとおりとする。

算定条件		単価 (利用者一人当たり)
事業所の定員	事務職員の配置	
定員60人以下	常勤換算で2人以上	20,000円
定員61人以上80人以下	常勤換算で3人以上	15,000円
定員81人以上	常勤換算で4人以上	10,000円

（算定の留意点）

第4条 算定に際しては、以下の点に留意すること。

（1）事業所の定員

事業所の定員は、報酬算定上の規模（事業所番号単位）とする。

（2）事務職員の配置

事務職員の常勤換算は、本事業を算定しようとする月の属する年度において、当該事業所の事務に従事する者（常勤、非常勤、兼務を問わない。）の勤務割合に応じて算出する。

（3）算定の対象となる利用者

算定の対象となる利用者数は、本事業の算定をしようとする年度の7月中における横浜市（以下「本市」という。）が支給決定をした実利用者の人数とする。

（4）算定の回数

算定回数については、実施期間（平成21年度～平成23年度）を通して1事業所につき1回限り（1月限り）とする。ただし、既存の事業所については原則平成21年度の算定とする。

(5) 都道府県への届出

事務職員の配置状況については、あらかじめ「事務職員配置に関する届出書」(様式1)により神奈川県へ届け出るものとする。なお、本市の支給決定を受けた利用者数について神奈川県外の事業所が本市へ請求する際には当該法人の所在する都道府県の定めるところにより届け出るものとする。

(事業の申請)

第5条 本事業を実施しようとする法人は、横浜市長に対し、請求書(様式2)に前条第5号により神奈川県(または当該法人の所在する都道府県)へ提出した「事務職員配置に関する届出書」の写しを付して請求を行うものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成22年3月11日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

(廃止)

2 この要領は、平成24年3月31日をもって廃止する。